

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年8月11日
【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 東洋証券株式会社
【英訳名】 TOYO SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 畠 勝 彰
【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号
【電話番号】 03(5117)1040(代表)
【事務連絡者氏名】 経営企画部長 松 本 誠
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号
【電話番号】 03(5117)1040(代表)
【事務連絡者氏名】 経営企画部長 松 本 誠
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
松戸五香支店
(千葉県松戸市常盤平5丁目18番1号)
横浜支店
(神奈川県横浜市中区本町2丁目22番地)
名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄4丁目1番1号)
広島支店
(広島県広島市中区中町7番32号)
山口支店
(山口県山口市中市町1番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益 (百万円)	2,798	3,257	12,921
純営業収益 (百万円)	2,725	3,208	12,667
経常利益又は経常損失 () (百万円)	371	254	70
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 () (百万円)	379	35	122
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	859	244	970
純資産額 (百万円)	32,627	32,551	32,555
総資産額 (百万円)	78,570	71,784	69,929
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 (当期)純損失 () (円)	4.34	0.40	1.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	0.40	-
自己資本比率 (%)	41.4	45.1	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,983	1,803	3,183
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	410	96	449
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,264	1,737	4,267
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,198	21,655	17,703

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、第89期第1四半期連結累計期間及び第89期については1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第89期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故の影響により東北地方を中心に深刻な打撃を受けました。

このような環境下、国内株式市場においては、東日本大震災の影響による企業業績の下振れ懸念や海外経済指標の悪化を受け、株価が軟調に推移する場面もありましたが、下値では日銀によるETFの買い観測や海外市場と比べた指標面での割安感などが意識され、下げ渋る展開となりました。6月下旬以降は、海外株式市場の好転で戻りを試す展開となり、6月末の日経平均株価は9,816円9銭で取引を終了しました。

その他、当社が注力している中国・香港株式市場では、中国企業の好決算を背景に主要株価指数であるハンセン指数は4月上旬に年初来高値24,468.64ポイントまで上昇しましたが、中国人民銀行がインフレへの予防的措置として預金・貸出基準金利を0.25%引上げ、さらなる追加利上げ観測が台頭したことにより利益確定売りが優勢となって、相場は弱含みに転じ、ハンセン指数は6月下旬には年初来安値21,508.77ポイントまで下落しました。その後、原油相場の軟化やギリシャが緊縮財政で国際通貨基金、欧州連合と合意に達するなど外部環境の改善を受けて6月末のハンセン指数はやや値を戻し22,398.10ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループは中国株や外国債券の販売、投資信託の口座数及び預り資産残高の増加に注力するとともにコスト削減を推し進めた結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は32億57百万円（前年同四半期比116.4%）、経常利益は2億54百万円（前年同四半期は3億71百万円の経常損失）、四半期純利益は35百万円（前年同四半期は3億79百万円の四半期純損失）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

受入手数料

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	委託手数料	1,133	0	4	-	1,139
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	4	-	-	4
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	341	-	342
	その他の受入手数料	40	2	489	71	604
	計	1,174	7	836	71	2,091
当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	委託手数料	837	0	3	-	841
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	2	2	-	-	4
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	733	-	733
	その他の受入手数料	39	1	456	55	553
	計	880	4	1,193	55	2,133

受入手数料の合計は21億33百万円(前年同四半期比102.0%)になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当第1四半期連結累計期間の東証の一・二部の1日平均売買代金は1兆3,645億円(前年同四半期比82.8%)に減少しました。当社の国内株式委託売買代金は2,273億円(前年同四半期比68.9%)に減少し、外国株式委託売買代金も297億円(前年同四半期比78.2%)に減少しました。その結果、当社グループの株式委託手数料は8億37百万円(前年同四半期比73.9%)になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は大きな変動はなく4百万円(前年同四半期比98.2%)になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が347億円(前年同四半期比234.4%)になったため7億33百万円(前年同四半期比214.4%)になりました。

(その他の受入手数料)

投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産残高が減少したため、5億53百万円(前年同四半期比91.5%)になりました。

トレーディング損益

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	114	19	134	241	38	202
債券等	361	21	382	384	6	390
その他	412	3	415	474	0	474
計	660	4	664	1,099	32	1,067

トレーディング損益は株券等が2億2百万円(前年同四半期は1億34百万円の損失)、債券等が3億90百万円(前年同四半期比101.9%)、その他が4億74百万円(前年同四半期比114.1%)で合計10億67百万円(前年同四半期比160.6%)になりました。

金融収支

金融収益は信用取引貸付金平残が減少(前年同四半期比68.1%)し信用取引収益が減少したため91百万円(前年同四半期比68.7%)になりました。また、金融費用は信用取引費用が減少し、支払利息と合計で49百万円(前年同四半期比68.0%)になりました。この結果、差引金融収支は41百万円(前年同四半期比69.4%)になりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は経費削減に努めた結果、取引関係費が4億50百万円(前年同四半期比91.5%)、人件費が15億62百万円(前年同四半期比101.0%)、不動産関係費が4億70百万円(前年同四半期比95.3%)、事務費が3億44百万円(前年同四半期比89.5%)、減価償却費が2億円(前年同四半期比92.0%)、租税公課が30百万円(前年同四半期比87.3%)、その他が45百万円(前年同四半期比77.5%)となり合計で31億3百万円(前年同四半期比96.1%)になりました。

営業外損益

営業外収益は1億52百万円(前年同四半期比113.3%)、営業外費用は2百万円(前年同四半期比52.0%)で差引損益は1億50百万円(前年同四半期比115.5%)になりました。

特別損益

特別利益は退職給付制度改定益1億19百万円、金融商品取引責任準備金戻入17百万円により1億37百万円(前年同四半期比77.9%)、特別損失は投資有価証券評価損で3億46百万円(前年同四半期比251.4%)、差引損益は2億9百万円の損失(前年同四半期は38百万円の利益)になりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は717億84百万円と前連結会計年度末に比べ18億55百万円の増加になりました。主な要因は、預託金が10億17百万円、信用取引貸付金が10億99百万円減少したものの、現金・預金が36億71百万円増加したことによるものであります。

負債

負債合計は392億32百万円と前連結会計年度末に比べ18億59百万円の増加になりました。主な要因は、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産

純資産合計は325億51百万円と前連結会計年度末に比べ3百万円の減少になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億54百万円増加したものの、利益剰余金が2億26百万円、為替換算調整勘定が45百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は216億55百万円と前第1四半期連結会計期間末に比べ34億56百万円の増加になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは18億3百万円の収入となり、前年同四半期に比べ57億86百万円の増加になりました。主な理由は、信用取引負債の増減額が前年同四半期比16億69百万円減少したものの、信用取引資産の増減額が前年同四半期比51億28百万円、立替金及び預り金の増減額が前年同四半期比16億32百万円、顧客分別金信託の増減額が前年同四半期比6億9百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは96百万円の支出となり、前年同四半期に比べ3億14百万円の増加になりました。主な理由は、定期預金の払戻による収入が前年同四半期比77百万円減少したことによりキャッシュ・フローが減少したものの、定期預金の預入による支出が前年同四半期比4億64百万円減少したことによりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは17億37百万円の収入となり、前年同四半期に比べ40億2百万円の増加になりました。主な理由は、短期借入金の純増減額が前年同四半期比40億円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

また、当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの四半期連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客との取引により発生する債権等の回収不能見込額について、貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。なお、当第1四半期連結会計期間末現在の貸倒引当金計上額は3億90百万円であります。

有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、又、ベンチャー企業へ投資し、将来のキャピタルゲインの獲得等のために、他社発行の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開株式と株価の決定が困難である非公開株式があります。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、所定のルールに従い、有価証券の減損を計上しております。なお、当第1四半期連結累計期間は、保有株式の時価の下落等の理由により3億84百万円の減損を計上しました。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得及び実現性の高い税務計画を検討し、回収が確実であると認められる金額について計上しております。また、計上した繰延税金資産に係る課税所得の全部又は一部について将来の減算効果が認められないと判断した場合には、繰延税金資産の取崩しを行い法人税等調整額を計上しております。なお、当第1四半期連結会計期間末現在、繰延税金資産を23百万円計上しております。

年金給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。当社の年金制度においては、割引率は連結会計年度末における長期国債の利回りにより算出しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の期待運用収益率に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される損益及び計上される債務に影響を及ぼします。なお、当第1四半期連結累計期間は退職給付費用を1億42百万円、退職給付引当金を1億83百万円計上しております。

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けるため、不安定な状況にあります。そのため、現在、投資信託や外国債券の販売に注力することにより預り資産残高を増やし、ストックからの安定的収益が確保できるよう収益構造の改革に取り組んでおります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、信用取引資産、顧客分別金信託の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローは18億3百万円の収入となり、定期預金の払戻、預入等により投資活動によるキャッシュ・フローは96百万円の支出、短期借入金の増加等により財務活動によるキャッシュ・フローは17億37百万円の収入となりました。

以上の結果、当社グループの現金及び現金同等物の四半期末残高は前年同四半期に比べ34億56百万円増加し216億55百万円となり、十分に流動性が確保されております。

また、不測の事態に備えるため、当社は取引銀行10行と当座貸越契約、取引銀行6行からなる協調融資団と貸出コミットメント契約を締結しており、連結子会社（東洋証券亞洲有限公司）は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しており、緊急時対応についてもコンティンジェンシープランを策定し、全社的な緊急時対応体制を構築しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、金融商品取引業者としての責務のほか、上場企業として企業活動における意思決定と企業情報開示各々について、その迅速化と透明性を高めるためコーポレート・ガバナンスの充実や一層のアカウンタビリティ（説明責任）の徹底に努めてまいります。

また、収益力及びコンプライアンス体制・内部統制の確立を重要課題と位置付けております。具体的には、投資信託を中心とした募集営業の強化により、預り資産の一層の増大を図るとともに、インターネット取引にも積極的に取り組み収益力の強化を図ります。また、社員教育を充実させること、事務フローの簡素化・事務マニュアルの整備等によりコンプライアンス体制の強化を図るとともに、権限と責任を明確にし、内部牽制機能を強化することにより内部統制の確立を図ってまいります。

なお、「第2 事業の状況」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	316,000,000
計	316,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,355,253	91,355,253	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	91,355,253	91,355,253	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	91,355,253	-	13,494	-	9,650

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,005,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,691,000	86,691	同上
単元未満株式	普通株式 659,253	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	91,355,253	-	-
総株主の議決権	-	86,691	-

(注) 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式829株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀 4丁目7番1号	4,005,000	-	4,005,000	4.38
計	-	4,005,000	-	4,005,000	4.38

(注) 株主名簿上、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	委託手数料	995	0	4	-	1,000
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	4	-	-	4
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	341	-	342
	その他の受入手数料	40	2	489	60	593
	計	1,036	7	836	60	1,940
当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	委託手数料	741	0	3	-	745
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	2	2	-	-	4
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	733	-	733
	その他の受入手数料	39	1	456	47	545
	計	784	4	1,193	47	2,028

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	114	19	134	241	38	202
債券等	361	21	382	384	6	390
その他	412	3	415	474	0	474
計	660	4	664	1,099	32	1,067

(3) 自己資本規制比率

区分		前第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)
基本的項目(百万円) (A)		32,058	32,077
補充的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	75	127
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	158	140
	一般貸倒引当金(百万円)	50	8
	計(百万円) (B)	284	276
控除資産(百万円) (C)		9,881	9,263
固定化されていない自己 資本(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		22,461	23,090
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	682	1,227
	取引先リスク相当額 (百万円)	625	436
	基礎的リスク相当額 (百万円)	3,033	2,938
	計(百万円) (E)	4,341	4,603
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		517.3	501.6

(注) 市場リスク相当額の月末平均額は前第1四半期累計期間856百万円、当第1四半期累計期間1,055百万円、月末最大額は前第1四半期累計期間988百万円、当第1四半期累計期間1,227百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は前第1四半期累計期間608百万円、当第1四半期累計期間463百万円、月末最大額は前第1四半期累計期間625百万円、当第1四半期累計期間482百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況
株券(先物取引を除く)

期別	受託		自己		合計	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	1,664,577	367,963	130,419	72,721	1,794,996	440,685
当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	1,353,850	257,119	44,966	32,108	1,398,816	289,228

債券(先物取引を除く)

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	263	10,852	11,115
当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	203	17,633	17,836

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	3,817	355	4,173
当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	1,472	964	2,437

株式先物取引等

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	181	170,383	2,086	785,344	957,994
当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	64	229,849	1,802	987,041	1,218,757

債券先物取引等

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	-	12,642,003	-	154,239	12,796,242
当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	-	12,377,049	-	151,285	12,528,334

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(注) 1 引受高には、特定投資家向け売付け勧誘等の総額を含みます。

2 募集・売出しの取扱高には、売出高、特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高及び私募の取扱高を含みます。

株券

期別	引受高 (百万円)	募集・売出しの取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	-	-
当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	25	16

債券

期別	区分	引受高 (百万円)	募集・売出しの取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	国債	12	12
	地方債	1,610	100
	特殊債	-	-
	社債	1,290	990
	外国債券	-	9,469
	合計	2,912	10,571
当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	国債	2,077	77
	地方債	1,630	190
	特殊債	-	-
	社債	500	400
	外国債券	-	8,562
	合計	4,207	9,230

受益証券

期別	引受高 (百万円)	募集・売出しの取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	-	91,605
当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	-	134,215

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1 21,094	1 24,766
預託金	16,212	15,195
顧客分別金信託	16,035	15,018
その他の預託金	176	176
トレーディング商品	1 2,352	1 3,037
商品有価証券等	2,260	2,922
デリバティブ取引	91	114
約定見返勘定	6	20
信用取引資産	14,160	13,157
信用取引貸付金	13,347	12,247
信用取引借証券担保金	813	910
立替金	1,227	1,477
短期差入保証金	2,402	1,803
短期貸付金	32	23
未収収益	637	591
その他の商品	813	751
その他の流動資産	438	470
貸倒引当金	10	8
流動資産計	59,366	61,285
固定資産		
有形固定資産	1 1,678	1 1,642
建物（純額）	510	501
器具備品(純額)	402	376
土地	754	754
リース資産（純額）	10	9
無形固定資産	1,658	1,687
ソフトウェア	1,547	1,576
その他	110	111
投資その他の資産	7,225	7,168
投資有価証券	1 4,755	1 4,706
その他の関係会社有価証券	159	159
長期差入保証金	2,057	2,055
繰延税金資産	12	4
その他	623	624
貸倒引当金	382	382
固定資産計	10,562	10,498
資産合計	69,929	71,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	91	303
商品有価証券等	-	149
デリバティブ取引	91	153
信用取引負債	7,967	7,870
信用取引借入金	1 6,156	1 5,995
信用取引貸証券受入金	1,810	1,874
預り金	13,550	14,173
顧客からの預り金	12,457	12,189
募集等受入金	12	38
その他の預り金	1,080	1,945
受入保証金	3,113	2,710
短期借入金	1 10,230	1 12,230
1年内返済予定の長期借入金	1 300	1 300
リース債務	6	6
未払法人税等	118	23
繰延税金負債	64	60
賞与引当金	361	180
その他の流動負債	642	643
流動負債計	36,447	38,503
固定負債		
リース債務	12	10
繰延税金負債	6	0
退職給付引当金	271	183
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	176	177
その他の固定負債	297	213
固定負債計	767	589
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2 158	2 140
特別法上の準備金計	158	140
負債合計	37,373	39,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	11,641	11,415
自己株式	1,141	1,141
株主資本合計	33,645	33,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	28
為替換算調整勘定	977	1,022
その他の包括利益累計額合計	1,203	994
新株予約権	113	127
純資産合計	32,555	32,551
負債・純資産合計	69,929	71,784

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,091	2,133
委託手数料	1,139	841
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	4	4
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	342	733
その他の受入手数料	604	553
トレーディング損益	664	1,067
金融収益	132	91
その他の営業収益	89	34
営業収益計	2,798	3,257
金融費用	72	49
純営業収益	2,725	3,208
販売費・一般管理費		
取引関係費	491	450
人件費	1,545	1,562
不動産関係費	493	470
事務費	384	344
減価償却費	217	200
租税公課	34	30
貸倒引当金繰入れ	0	-
その他	58	45
販売費・一般管理費計	3,226	3,103
営業利益又は営業損失()	500	104
営業外収益		
受取家賃	40	41
投資有価証券配当金	70	90
その他	23	21
営業外収益計	134	152
営業外費用		
固定資産除却損	1	0
売買差損金	0	0
その他	3	1
営業外費用計	4	2
経常利益又は経常損失()	371	254

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	8	-
投資有価証券割当益	65	-
退職給付制度改定益	-	119
金融商品取引責任準備金戻入	102	17
特別利益計	175	137
特別損失		
投資有価証券評価損	47	346
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	90	-
特別損失計	137	346
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	332	45
法人税、住民税及び事業税	21	16
法人税等調整額	24	6
法人税等合計	46	9
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	379	35
四半期純利益又は四半期純損失()	379	35
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	379	35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	254
為替換算調整勘定	93	45
その他の包括利益合計	479	209
四半期包括利益	859	244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	859	244
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	332	45
減価償却費	217	200
のれん償却額	9	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
賞与引当金の増減額(は減少)	150	180
退職給付引当金の増減額(は減少)	40	88
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	-
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	102	17
投資有価証券評価損益(は益)	47	346
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	90	-
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損益(は益)	8	-
受取利息及び受取配当金	89	108
支払利息	29	28
為替差損益(は益)	418	475
顧客分別金信託の増減額(は増加)	386	996
トレーディング商品の増減額	193	473
信用取引資産の増減額(は増加)	4,126	1,002
信用取引負債の増減額(は減少)	1,572	96
立替金及び預り金の増減額	1,239	393
営業貸付金の増減額(は増加)	7	8
その他の商品の増減額(は増加)	91	53
その他	172	161
小計	3,999	1,793
利息及び配当金の受取額	89	108
利息の支払額	30	28
法人税等の支払額	44	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,983	1,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,015	1,551
定期預金の払戻による収入	1,831	1,753
投資有価証券の取得による支出	28	40
投資有価証券の売却による収入	43	-
関係会社株式の取得による支出	24	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	220	262
貸付金の回収による収入	0	-
その他の収入	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	410	96

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,000	2,000
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	262	262
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,264	1,737
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,175	3,951
現金及び現金同等物の期首残高	24,373	17,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,198	21,655

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

（退職給付引当金）

当社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行により、特別利益として1億19百万円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																																
<p>1 (1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,820百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,504</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">6,156百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,130</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,586</td> </tr> </table> <p>上記のほか、以下のものを差し入れております。なお、金額は時価によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券を差し入れた場合等 <ul style="list-style-type: none"> 短期借入金等の債務の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券2,176百万円、信用取引の自己融資見返株券1,994百万円、信用取引借入金の本担保証券6,302百万円。 信用取引貸証券1,924百万円。 金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券14百万円。 顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。 証券金融会社からの借証券の担保として、投資有価証券7百万円、信用取引の自己融資見返株券31百万円。 日本証券クリアリング機構等への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券58百万円、信用取引の自己融資見返株券130百万円。 金融商品取引所の清算機関への代用有価証券として信用取引の自己融資見返株券71百万円。 ・有価証券の差し入れを受けた場合等 <ul style="list-style-type: none"> 信用取引貸付金の本担保証券12,217百万円。 信用取引借証券831百万円。 先物取引受入証拠金代用有価証券5百万円。 信用取引受入保証金代用有価証券16,118百万円。 <p>2 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">金融商品取引責任準備金金融商品取引法第46条の5</p>	預金	3,820百万円	有形固定資産	677	投資有価証券	4,007	計	8,504	信用取引借入金	6,156百万円	短期借入金	6,130	1年内返済予定の長期借入金	300	計	12,586	<p>1 (1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,820百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,822</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,318</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">5,995百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,130</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,425</td> </tr> </table> <p>上記のほか、以下のものを差し入れております。なお、金額は時価によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券を差し入れた場合等 <ul style="list-style-type: none"> 短期借入金等の債務の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券2,947百万円、信用取引の自己融資見返株券1,720百万円、信用取引借入金の本担保証券6,111百万円。 信用取引貸証券2,017百万円。 金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券13百万円。 顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。 証券金融会社からの借証券の担保として、投資有価証券6百万円、信用取引の自己融資見返株券30百万円。 日本証券クリアリング機構等への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券76百万円、信用取引の自己融資見返株券236百万円。 金融商品取引所の清算機関への代用有価証券として信用取引の自己融資見返株券62百万円。 ・有価証券の差し入れを受けた場合等 <ul style="list-style-type: none"> 信用取引貸付金の本担保証券11,253百万円。 信用取引借証券916百万円。 先物取引受入証拠金代用有価証券5百万円。 信用取引受入保証金代用有価証券15,695百万円。 <p>2 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">金融商品取引責任準備金金融商品取引法第46条の5</p>	預金	3,820百万円	有形固定資産	676	投資有価証券	3,822	計	8,318	信用取引借入金	5,995百万円	短期借入金	5,130	1年内返済予定の長期借入金	300	計	11,425
預金	3,820百万円																																
有形固定資産	677																																
投資有価証券	4,007																																
計	8,504																																
信用取引借入金	6,156百万円																																
短期借入金	6,130																																
1年内返済予定の長期借入金	300																																
計	12,586																																
預金	3,820百万円																																
有形固定資産	676																																
投資有価証券	3,822																																
計	8,318																																
信用取引借入金	5,995百万円																																
短期借入金	5,130																																
1年内返済予定の長期借入金	300																																
計	11,425																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金 (四半期連結貸借対照表計上額)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">21,970百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,772</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,198</td> </tr> </table>	現金・預金 (四半期連結貸借対照表計上額)	21,970百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	3,772	現金及び現金同等物	18,198	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金 (四半期連結貸借対照表計上額)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">24,766百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,655</td> </tr> </table>	現金・預金 (四半期連結貸借対照表計上額)	24,766百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	3,111	現金及び現金同等物	21,655
現金・預金 (四半期連結貸借対照表計上額)	21,970百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	3,772												
現金及び現金同等物	18,198												
現金・預金 (四半期連結貸借対照表計上額)	24,766百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	3,111												
現金及び現金同等物	21,655												

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	262	3	平成22年3月31日	平成22年5月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	262	3	平成23年3月31日	平成23年5月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照して下さい)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	21,094	21,094	-
(2) 顧客分別金信託	16,035	16,035	-
(3) 商品有価証券等	2,260	2,260	-
(4) 信用取引貸付金	13,347	13,347	-
(5) 投資有価証券	4,158	4,158	-
資産計	56,896	56,896	-
(1) 信用取引借入金	6,156	6,156	-
(2) 顧客からの預り金	12,457	12,457	-
(3) 短期借入金	10,230	10,230	-
負債計	28,843	28,843	-

() デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記を参照して下さい。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客分別金信託

顧客分別金信託については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は外部機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(4) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 信用取引借入金

信用取引借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客からの預り金

顧客からの預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	493
投資事業有限責任組合等への出資	103
合計	597

() 非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2）を参照して下さい）。

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	24,766	24,766	-
(2) 顧客分別金信託	15,018	15,018	-
(3) 商品有価証券等	2,922	2,922	-
(4) 信用取引貸付金	12,247	12,247	-
(5) 投資有価証券	4,077	4,077	-
資産計	59,031	59,031	-
(1) 商品有価証券等	149	149	-
(2) 信用取引借入金	5,995	5,995	-
(3) 顧客からの預り金	12,189	12,189	-
(4) 短期借入金	12,230	12,230	-
負債計	30,565	30,565	-

() デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記を参照して下さい。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客分別金信託

顧客分別金信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は外部機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(4) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 商品有価証券等

商品有価証券等は株式であり、取引所の価格によっております。

(2) 信用取引借入金

信用取引借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 顧客からの預り金

顧客からの預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金

短期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	526
投資事業有限責任組合等への出資	102
合計	629

() 非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 流動資産に属するもの 株式	20	200	179
固定資産に属するもの 株式	1,005	1,509	504
小計	1,025	1,710	684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 流動資産に属するもの 株式	12	10	2
固定資産に属するもの 株式	3,490	2,648	841
小計	3,502	2,659	843
合計	4,528	4,369	159

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度は45百万円の減損処理を行っております。

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
流動資産に属するもの			
株式	40	192	152
固定資産に属するもの			
株式	1,168	1,667	498
小計	1,209	1,859	650
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
流動資産に属するもの			
株式	12	8	3
固定資産に属するもの			
株式	2,984	2,410	574
小計	2,997	2,418	578
合計	4,206	4,278	71

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第1四半期連結会計期間は338百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	株価指数オプション取引				
	売建				
	コール	53	-	64	10
	プット	144	-	27	116
	買建				
コール	55	-	66	10	
プット	86	-	22	63	
	合計	-	-	-	52

(注) 時価等の算定方法

株価指数オプション取引...連結貸借対照表日の株価指数オプション取引清算値段

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	184	-	186	2
	オーストラリアドル	78	-	79	1
	香港ドル	391	-	392	1
	ユーロ	0	-	0	0
	タイバーツ	2	-	2	0
	買建				
	米ドル	50	-	50	0
	オーストラリアドル	40	-	42	1
	香港ドル	337	-	344	7
	タイバーツ	4	-	4	0
	合計	-	-	-	3

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...連結貸借対照表日の先物為替相場

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	620	-	624	3
	買建	333	-	333	0
	株価指数オプション取引				
	売建				
	コール	87	-	116	28
	プット	73	-	33	40
	買建				
コール	79	-	94	14	
プット	32	-	16	15	
	合計	-	-	-	7

(注) 時価等の算定方法

株価指数先物取引...四半期連結貸借対照表日の株価指数先物取引清算値段

株価指数オプション取引...四半期連結貸借対照表日の株価指数オプション取引清算値段

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	152	-	152	0
	オーストラリアドル	142	-	144	1
	香港ドル	309	-	308	1
	ユーロ	0	-	0	0
	買建				
	米ドル	5	-	5	0
	オーストラリアドル	64	-	66	1
	香港ドル	195	-	197	2
	タイバーツ	1	-	1	0
ブラジルリアル	6	-	6	0	
	合計	-	-	-	3

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...四半期連結貸借対照表日の先物為替相場

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	4円34銭	40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	379	35
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	379	35
普通株式の期中平均株式数(株)	87,349,233	87,348,674
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	40銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	-	769,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社は、平成23年7月28日開催の取締役会において、下記のとおり新株予約権の割当てに関して決議しました。

1 新株予約権の総数

664個(新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1,000株)

2 新株予約権の総数

当社取締役	6名	388個
当社監査役	4名	76個
当社執行役員	7名	200個

3 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり112,000円

(1株当たり112円)

(なお、割当てを受ける者が当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺されます。)

4 新株予約権を割り当てる日

平成23年7月29日

2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年5月18日開催の取締役会において、剰余金の配当について次のとおり決議いたしました。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	262	3	平成23年3月31日	平成23年5月26日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

東洋証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 始 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋証券株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋証券株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。